

2014年12月13日

『資本主義の終焉と歴史の危機』水野和夫著 を読んで

衆議院選挙を機に、アベノミクスといわれるものの実態がよくわからないので、経済の本でわかりやすいもの、ということでこの本を選択した。著者の水野氏はマスコミ等で存じ上げていたが、経歴を見て、同年齢であることを知り、余計に親しみを持った。

ある社会現象を分析し、解明し、よりよい社会の在り方を提言する、それがたとえ社会科学の書物であっても、その根底には大げさに言えば著者の人生観が見えるような気がする。その源流に人に対する優しいまなざしを見る時、どういう分野の本であっても、読後、私は強く共鳴してやまない。

この書物は私に改めて社会の現実を教えてくれた。

最初にまず、資本主義を私なりに考えてみたい。資本主義の原動力はあくなき利潤の追求である。今日よりも明日の利潤の総量を少しでも増加させ、その利潤によって多くの人々が恩恵を被る社会を理想とする。利潤×生産量＝利潤総額がその基本だ。

ただし、これは本書の言葉で言えば、「地理的・物的空間」の実物経済内の算式だ。著者は、1970年代を境に資本主義の構造の変化を図によって、明示している。16世紀以降1970年代までの資本主義は、二次元のX軸：交易条件、Y軸：市場規模で表される。中心に先進国があり、その周辺には途上国(自由に占有できる陸地)があり、そこから安価な原材料を手に入れて大量生産と大量消費によって成長し、先進国は約500年にわたり資本主義を発展させてきた。

それは利率推移の歴史からも明らかである。利率は資本利潤率とほぼ同義で、資本主義のバロメーターである。資本を投下して利潤を得てさらに資本を増やすことが資本主義の基本的性質であり、利率の低い状態が続くということは、資本主義の卒業証書ももらったようなものとして、著者は肯定的に捉えている。

1970年代を頂点にして、資本主義は疲弊の歴史をたどることになっていく。

日本を例にとると、国債の利率は初めて2%を下回り、一人当たりの粗鋼消費量は頂点に達した後下降し、出生率も下落し始めて、現在に至っても大きな変化はみられない。

成長主義を支えて来た無限の安価な原材料は、オイルショックに代表されるように、従来の安価なものをもはや望むことはできない。原材料の高騰により、それまでの先進国の利潤は大幅に修正されることになった。

世界的規模の大量生産・大量消費がこのまま続くと近い将来資源そのものが枯渇し、さらには地球の生態系にも大きな影響を与え始め、環境問題は世界的にも深刻さを増しつつある。

しかし、この資本主義の閉塞感を打ち破るかのように、1970年代、アメリカは世界の金融帝国となるべく、それまでの資本主義の構造を二次元から、Z軸として「電子・金融空間」を加えて三次元に仕組みを変えて、資本主義の延命をはかった。実物経済から金融による

利潤の極大化を志向し始めたのだ。金融はグローバリゼーションの先端を走り始めた。1995年の統計で初めて国際資本が国境を自由に越えることが明白になり、日本やアジアで余っているお金は、アメリカの「電子・金融空間」に飲み込まれることになってしまった。

それまで私は、グローバリゼーションという単語を漠として耳に心地よく感じていたが、その実、ぬきさしならない影が潜んでいることに気づいた。それは、著書の次の文章が明快に説明してくれる。『グローバリゼーションをヒト・モノ・カネの国境を自由に越えるプロセスであると捉えている限り、それはグローバリゼーション推進論者や礼賛論者の思うつぼです。こう定義すれば、「周辺」に置かれている国や地域、あるいはその国の企業が、グローバリゼーションに乗り遅れてはいけな、乗り遅れることは死を意味するなどといった脅迫観念に駆られ、グローバリゼーション政策に邁進することになるのです。金融ビッグバンしかり、労働の規制緩和しかり、最近では、TPP しかりです。グローバリゼーションとは、「中心」と「周辺」からなる帝国システム(政治的側面)と資本主義システム(経済的側面)にあつて、「中心」と「周辺」を結びつけるイデオロギーにほかなりません。もっと、直截的に言えば、グローバリゼーションとは、「中心」と「周辺」の組み換え作業です。』さらに、『資本主義は「周辺」の存在が不可欠なのですから、途上国が成長し、新興国に転じれば、新たな「周辺」をつくる必要があります。それが、アメリカでは、サブプライム層であり、日本で言えば、非正規社員であり、EUで言えば、ギリシャやキプロスなのです。』

グローバリゼーションによって先進国と新興国は徐々に一体化していくが、自国内においては格差の二極化が進み、たとえば、1970年代には一億総中流社会といわれた日本は、現在においては中間層の没落により厳しい格差問題を抱えている。その代表的事例が労働の規制緩和による非正規社員の増大である。実物経済において利潤を多く生み出すには労働力を自由に使い捨ててきたほうが好都合というわけだ。

先進国において、実物経済の利潤は低迷傾向にあるが、しかし、現在、全産業の中で利潤を最も多く増加させているのは、金融業である。例えばアメリカの統計をみると、金融業の全産業利益に占めるシェアは、1984年は9.6%だったのが、2002年には30.9%に急上昇した。実物経済を押し上げる勢いだ。

しかし、カネがカネを生み出す金融空間にあつては、カネ余りのバブルの発生は必ず起こる。日本のバブル崩壊においては、金融業は公的資金によって救われたが、その下でリストラによって多くの雇用が失われ、中間層は貧困化し深刻な格差社会を生み出している。

同様に、アメリカでは所得上位1%の富裕層が全所得に占める割合が1976年では8.9%だったが、2007年には、23.5%まで上昇している。日本以上の格差社会である。

ここで改めてアベノミクスの経済政策について考えてみる。

第一の矢の金融緩和について、著書をそのまま引用すると『貨幣が増加しても、それは金融・資本市場で吸収され、資産バブルの生成を加速するだけです。そして、バブルが崩壊すれば、巨大な信用収縮が起こり、そのしわ寄せが雇用に集中するのはすでに見た通りです。』

第二の矢の積極的な財政出動については、『雇用なき経済成長の元凶にもなってしまいます。というのは、公共投資を増やす積極財政政策は、過剰設備を維持するために固定資本減耗を一層膨らまし、ひいては賃金を圧迫することになるからです。』

この二つの経済政策は、結果的には雇用者の賃金を圧迫することになるのだ。

アベノミクスの経済政策により株価は上昇し、一見上げ潮ムードになってはいるが、長期的には雇用者の賃金を圧迫することになるし、カネ余りの資産バブルをまた引き起こすことにもなる。

また、『デフレよりも雇用改善のない景気回復のほうが大問題です。雇用の荒廃は、民主的な資本の分配ができなくなったことを意味しますから、民主主義の崩壊を加速させます。雇用なき経済成長は、結果として日本そのものの地盤沈下を引き起こし』中間層の貧困化は民主主義の崩壊につながっていくと指摘している。

著者は、長くゼロ金利が続いている日本こそが、世界の中でも最も資本主義を卒業するにふさわしい国はない、と言っている。

また、資本主義の先にあるシステムを明確に描くことはできないが、その手がかりとして「定常状態」を提案している。ゼロ金利、ゼロ成長、ゼロインフレは定常状態の必要条件であるが、ゼロインフレとは、今必要のないものは、値上がりががないのだから今買う必要はないということである。

ミヒャエル・エンデのいう豊かさとは「必要なものが必要な時に、必要な場所で手に入る」状態であるが、いち早く日本は定常状態を実現することで、最初にこの豊かさを享受することができるのではないかと指摘している。

利子率がゼロに近づいたということは、資本の自己増殖が臨界点に達したことであり、資本主義は終焉期に入ったのだ

この「歴史の危機」を直視して資本主義からのソフトランディングを目指すのか、それとも「強欲」資本主義をさらに推し進めるのかを日本人に問うている

最後に著者は、『私がイメージする定常化社会、ゼロ成長社会は、貧困化社会とは異なります。拡大再生産のために「禁欲」し余剰をストックし続けることに固執しない社会です。』と断言する。

この定常状態を支える政治体制や思想、文化の明確なメッセージは、資本主義に代わる新たな社会を創出するだろうか。